

「教育DXに係るKPIの方向性」についての 地方自治体からの主なご意見について

- 教育 DX 実現のためには基盤的なハード整備が不可欠であり、KPI 案はいずれも妥当と考える。ただし、例えば指導者用端末や予備機の整備については、市町村の財政格差がハード整備の格差につながらないよう、国による財政支援を引き続きお願いしたい。
- 「指導者用端末の整備」について、自治体の予算計上に関係するため、令和 6 年度までに 100%とする目標は現実的に達成が困難であると考える。更新する 1 人 1 台端末の運用開始時までには指導者用端末も整備することと達成年度も整合性を図るべきである。
- 指導者用端末の整備をKPIとするならば、自治体ごとに指導者用端末の整備のためにいくらの地方財政措置をしているかを示してほしい。「学校のICT環境整備」で一括計上されると、財政当局への説明が困難。
- 「常時端末活用ができるよう十分な予備機を整備している自治体」について、予算確保の際の資料として、予備機での運用が効率的であることを示す資料があれば提供願いたい。
- 「課題のある学校についてアセスメント実施済みの学校100%(R7)」について、必ずしもアセスメントしなくても原因の特定ができている場合もあることから、「アセスメント等」としていただきたい。
- 「十分なネットワーク速度確保済みの学校」についてネットワーク速度の再定義があるのだが、2Mbps以上の指定があっても、自治体によっては対応するサービスが提供されていない場合がある。高額なコストをかけてSINETに接続しても、学校からNWの集約点までがボトルネックになるため、そのような自治体の事情を配慮していただきたい。
- 個別最適・協働的な学びの充実のためには、クラウド環境が必要不可欠であり、このためにはクラウド対応の教育情報セキュリティーポリシーの策定が不可欠である。国が「策定済の自治体100%」という指標を示してくれることは、市町村に働きかけを行う際の後押しになるため、ありがたい。

(2) インput (ソフト面) 部分について①

- ③「GIGA×校務DX」から④「端末の積極的活用」に矢印が伸びているが、現時点では、校務DXと端末活用は同時並行で進めていることから「→」から「+」に変更してはどうか。
- 「徹底」、「不合理」、「一掃」、「次世代」といった曖昧な表現がいくつかある。今後検討していくためにも明確にしたい。
- いずれの指標も教育DXを推進する上で重要な指標と考えるが、「FAXでのやりとり・押印を原則廃止した学校」については、府省庁やその関係機関等、文科省が後援名義を付与している団体が学校に資料提出を求める際にFAXを前提としているケースも散見されることから、文部科学省から各府省庁・後援団体等に対してFAX廃止の要請をしていただくことを検討願いたい。
- 「FAXでのやりとり・押印を原則廃止した学校」について、「100%」という指標を設定すると、学校現場においては、実施困難な場合であっても絶対実施しなければいけないのか、といった誤解を招きかねない。このため、仮にこのKPIを設定する場合、「原則100%」の考え方を引き続き丁寧に説明していただきたい。
- 「FAXでのやりとり・押印を原則廃止した学校」について送信先側のニーズに合わせてFAXを選択している状況もあり、それを学校の都合だけで排除することについて合理的な説明を、学校や設置者が求められます。FAXを廃止する意義が明確になるよう、説明資料を提供してほしい。
- 「FAXのやりとりの廃止」について、現実に9割以上の学校がまだ活用していることを踏まえ、廃止についての必要性や利点など国において丁寧に説明・発信し、国民理解を得た上で、廃止に向けたロードマップを示してほしい。学校だけではなく、全業種において廃止をKPIとして出すべき。
- 「不合理な手入力作業」という抽象的で判断基準が曖昧な表現は避けるべきであり、具体的にどのような手入力作業を一掃するものかを表現していただきたい。
- 「生成AIを校務で活用する学校」の目標値が「50%(R7)」とされている。生成AIを校務で活用するためには、校務のクラウド環境・次世代校務システムといった環境が整っている必要があることから、これらに関する指標と同じく、R8を目標年度とすべきではないか。

- ③「GIGA×校務DX」のKPIである「クラウド環境を活用した校務DXを徹底している学校」や「生成AIを校務で活用する学校」などについては、学校の取組状況を把握し、推進していくにあたり、具体的な活用事例やクラウド環境のセキュリティ対策等に必要な財政措置の支援をお願いしたい。
- 「次世代の校務システムの導入予定」について、自治体の予算は単年度主義であり、令和9年度以降の導入を教育委員会として予算要求する方針でも、財政当局との調整が必要であり、令和8年度時点で今後予定していると断言できないため、KPIとして設定するのは望ましくないと考える。
- 「次世代の校務システムの導入を予定する自治体」について「次世代の校務支援システム」の定義を明確にしていきたい。また、専門家会議では「次世代の校務支援システム」がパブリッククラウド前提と言われていますが、必要なのはデータの相互運用性であり、パブリッククラウド／オンプレという方法はどちらでも良いのではないのでしょうか。現在、県立・市町村立校務支援システムがオンプレの環境で稼働しており、環境変更のコストを払うためにはそれ相応の理由が必要です。どうしてもパブリッククラウドの必要性があるのであれば、明確な理由を提示していただきたい。
- ICT支援員の配置をKPIとするならば、自治体に対し、自治体ごとにICT支援員の配置のためにいくらの地方財政措置をしているかを示してほしい。「学校のICT環境整備」で一括して計上されると、財政当局への説明が困難。
- 教師のICT活用指導力や端末の活用状況等について指標としていただいているが、教育DXのためには、授業等で活用できるコンテンツや指導方法・事例の普及も重要になると考える。これらについては、これ自体をKPIとして設定する必要はないが、引き続き国による普及推進をお願いしたい。

- 「③教職員とやりとりする場面」について、他の項目と比べても比較的实践しやすい内容であり、②④⑤が現状4割→目標8割(+4割)の設定を考えれば、③も同じ伸び幅で目標値を「90%」としてよいのではないか。
- 「キーボードによる日本語入力スキル」は情報活用能力の基盤的スキルの一つであり、指標として設定することは理解できるが、学校現場では、キーボード入力を教育活動全体でどのように指導していくか、試行錯誤を重ねているところである。たとえば、ローマ字未習の1～2年生での扱いを含めて、どの学年までにどの文字数を習得目標とすることが望ましく、そのためどのような観点でスキル向上を図ればよいのか等について、国においても研究・普及をお願いしたい。
- 左下のKPIの枠のうち、「以下の場面で端末を週3回以上活用する学校」とあるが、「児童生徒」を入れた方が分かりやすいのではないか。
- 「以下の場面で端末を週3回以上活用する学校」について、KPIが80%の場面と100%の場面があるがその理由、根拠を教えてください。
- 「希望する不登校児童生徒への授業配信」、「希望する児童生徒への端末を活用した教育相談」について、不登校児童生徒の支援ニーズは、個々の状況により多様であり、その支援ニーズも状況に応じて変化する可能性が高い。一部の不登校児童生徒を対象に、KPIとして設定することは、望ましくないと考える。
- 「希望する（不登校）児童生徒への／児童生徒の実態等に応じて・・・100%」という指標を複数設定しているが、「100%」という数値だけがクローズアップされると、学校現場においては、実施困難な場合であっても絶対実施しなければいけないのか、といった誤解を招きかねない。仮にこのKPIを設定する場合、「100%」の考え方を引き続き丁寧に説明していただきたい。
- 「次世代の校務システムの導入」や「ロケーションフリーで校務処理」を行うためには、ゼロトラストのネットワーク環境などの整備が必要不可欠であり、多くの自治体では、多額の予算の確保が大きな課題となる。働き方改革の観点から、KPIの設定については理解できるが、国として自治体に対し全額国庫補助することの確約と合わせてKPIを示してほしい。